

令和3年度青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1 県は、海洋に流出している又はそのおそれがあるプラスチックをはじめとするごみ(以下「海洋プラスチック等」という。)に係る問題を解決するため、民間団体等が行う海洋プラスチック等の発生抑制に資する事業に要する経費について、令和3年度予算の範囲内において、当該民間団体等に対し、青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業費補助金(以下「補助金」という。)を交付するものとし、その交付については、青森県補助金等の交付に関する規則(昭和45年3月青森県規則第10号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助事業)

第2 補助金の交付の対象となる事業(以下「補助事業」という。)は、令和3年度青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき民間団体等が行う海洋プラスチック等の発生抑制に資する事業とする。

(補助対象経費及び補助金の額)

第3 補助金の交付の対象となる経費(以下「補助対象経費」という。)及び補助金の額は、別表のとおりとする。
2 第2の補助事業の実施に関する必要な細目及び前項の補助対象経費の詳細等については、実施要領に定めるところによる。

(申請書等)

第4 規則第3条第1項の申請書は、第1号様式によるものとする。
2 規則第3条第2項及び第3項の規定により前項の申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりである。
(1) 事業計画書(第2号様式)
(2) 収支予算書(第3号様式)
(3) 団体にあつては、当該団体の組織及び運営に関する規約並びに当該年度収支予算書及び前年度収支決算書等の写し
(4) その他知事が必要と認める書類
3 補助金の交付の対象となる事業の実施主体(以下「補助事業者」という。)が、消費税の課税業者である場合にあつては、規則第3条第1項の規定による申請をするに当たり、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。)を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(補助金の交付の条件)

第5 次に掲げる事項は、補助金の交付の決定がなされた場合において、規則第5条の規定により付された条件となるものとする。
(1) 知事は、第4第3項ただし書の規定による補助金の交付の申請がなされた場合は、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこと。
(2) 補助事業の実施に要する経費の配分又は補助事業の内容を変更する場合において、事業変更承認申請書(第4号様式)を知事に提出してその承認を受けること。この場合においては、第4第3項の規定を準用する。ただし、次に掲げる軽微な変更については、この限りでない。
ア 補助事業の実施に要する経費の配分のうち、配分額の20パーセント以内を変更しようとするとき。

イ その他補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部を変更しようとするとき。

- (3) 補助事業を中止し、又は廃止する場合において、事業中止（廃止）承認申請書（第5号様式）を知事に提出してその承認を受けること。
- (4) 補助事業が予定の期間内に完了しないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合において、速やかに事業遅延報告書（第6号様式）を知事に報告してその指示を受けること。ただし、変更後の完了予定期日が当初の完了予定期日の属する年度を超えない場合で、かつ、当初の完了予定期日後2ヶ月以内である場合は、この限りでない。
- (5) 補助事業の遂行及び収支の状況について、知事の要求があったときは速やかに事業遂行状況報告書（第7号様式）を知事に提出すること。
- (6) 補助事業の経費については、帳簿及び全ての証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支の状況を明らかにしておくとともに、これらの帳簿及び証拠書類を令和4年4月1日から5年間保管しておくこと。

（申請の取下げの期日）

第6 規則第7条第1項の規定による補助金の交付の申請の取下げの期日は、補助金の交付の決定の通知を受けた日から起算して10日を経過した日とする。

（補助金の交付方法）

第7 補助金は、補助事業の完了後交付する。

（実績報告）

第8 規則第12条の規定による報告は、補助事業の完了の日（補助事業の中止・廃止の承認を受けた場合は、その日）から起算して30日を経過した日又は令和4年3月15日のいずれか早い期日までに、事業実績報告書（第8号様式）に次に掲げる書類を添えて知事に提出しなければならない。

- (1) 事業実績書（第9号様式）
- (2) 収支精算書（第10号様式）

2 規則第12条の規定による報告を行うに当たって、第4第3項ただし書（第5第2号の規定により準用する場合を含む。）の規定により補助金の交付額を算出した場合において、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

（補助金の請求）

第9 補助金の請求は、補助金請求書（第11号様式）を知事に提出して行うものとする。

（消費税等仕入控除税額）

第10 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、消費税及び地方消費税に係る消費税等仕入控除税額報告書（第12号様式）により速やかに知事に報告しなければならない。知事は、その報告があった場合には、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずることとする。当該返還の期限は、その命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る日数に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。ただし、第9第2項の規定により当該消費税等仕入控除税額を減額して実績報告を行った場合は、この限りでない。

附 則

この要綱は、令和3年4月22日から施行する。

別表（第3関係）

補助対象経費及び補助金の額

補助対象経費	補助金の額
補助事業の実施に要する次に掲げる経費 報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料	補助対象経費の2分の1に相当する額又は15万9千円のいずれか低い額

第1号様式（第4関係）

文 書 番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住 所
申請者 氏 名（名称及び代表者氏名） ㊟

令和3年度青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業費補助金交付申請書

令和3年度において実施する海洋プラスチック等発生抑制対策事業について、下記のとおり補助金の交付を受けたいので、青森県補助金等の交付に関する規則第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の名称 青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業
- 2 補助金交付申請額 円

（添付書類）

- 1 事業計画書
- 2 収支予算書

事業計画（変更）書

1 事業を実施する団体の概要

団体の名称		設立年月日 年 月 日
団体の代表者		組織人数 名
所在地等連絡先	住所（〒 — ）	
	TEL	FAX

2 事業計画の内容

事業の名称		青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業
事業の目的		
事業内容	実施場所 〔 海岸名及び市町村名を記入する。 〕	
	実施方法・内容	
事業費執行 予定額	総事業費（円）	
	補助金所要額 （円）	
事業の効果 （見込）	海洋プラスチック等回収・処理量（t）	
	参集予定人数 （人）	
事業実施スケジュール		
事業開始予定日		年 月 日
事業完了予定日		年 月 日
備考		

注1 事業費の積算根拠資料（見積書の写し等）、事業実施箇所を表した地図等を添付すること。

注2 備考欄には、新型コロナウイルス等感染症対策についても記載すること。

収支予算（変更）書

（収入）

（単位 円）

区 分	予算額 (A)	変更額 (B)	比較増減 (B) - (A)	備 考
県補助金				
自己負担金				
その他				
計				

注 備考欄には、「自己負担金」については調達方法を、「その他」についてはその内容を、具体的に記載すること。

（支出）

（単位 円）

内 訳	予算額 (A)	変更額 (B)	比較増減 (B) - (A)	備 考
計				

注1 内訳欄には、別表（第3関係）の補助対象経費の欄に記載の項目ごとに記入すること。

注2 備考欄には、積算根拠及び発注先等について記入すること（積算根拠は、別紙（任意様式）への記入も可とする。）。

青森県知事 殿

住 所
補助事業者 氏 名（名称及び代表者氏名） ㊤

令和3年度青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業変更承認申請書

年 月 日付け青環第 号で補助金の交付決定の通知を受け（、 年 月 日付け青環第 号で変更交付決定の通知を受け）た海洋プラスチック等発生抑制対策事業について、下記のとおり変更したいので、令和3年度青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業費補助金交付要綱第5第2号の規定により、その承認を申請します。

記

- 1 補助金変更申請額 円
- 2 変更の内容
- 3 変更の理由
- 4 変更が補助事業に及ぼす影響

（添付書類）

- 1 事業計画（変更）書
- 2 収支予算（変更）書

注 「1 補助金変更申請額」の金額欄の上部に（ ）書きで変更前の交付決定額を記入すること。

文 書 番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住 所
補助事業者 氏 名（名称及び代表者氏名） ㊦

令和3年度青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け青環第 号で補助金の交付決定の通知を受け（、年 月 日付け青環第 号で変更交付決定の通知を受け）た海洋プラスチック等発生抑制対策事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、令和3年度青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業費補助金交付要綱第5第3号の規定により、その承認を申請します。

記

- 1 中止（廃止）時の実施見込額 円
- 2 中止（廃止）の理由
- 3 中止（廃止）の時期
- 4 中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響
- 5 中止（廃止）後の措置

青森県知事 殿

住 所
補助事業者 氏 名（名称及び代表者氏名） ㊦

令和3年度青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業遅延報告書

年 月 日付け青環第 号で補助金の交付決定の通知を受け（、 年 月 日付け青環第 号で変更交付決定の通知を受け）た海洋プラスチック等発生抑制対策事業の遅延について、令和3年度青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業費補助金交付要綱第5第4号の規定により、下記のとおり報告し、その指示を求めます。

記

- 1 遅延の原因及び内容
- 2 遅延に係る金額 円
- 3 遅延に対して採った措置
- 4 遅延等が補助事業に及ぼす影響
- 5 補助事業の実施予定及び完了予定年月日

注 事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

文 書 番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住 所
補助事業者 氏 名（名称及び代表者氏名） ㊤

令和3年度青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業遂行状況報告書

年 月 日付け青環第 号で補助金の交付決定の通知を受け（、 年 月 日付け青環第 号で変更交付決定の通知を受け）た海洋プラスチック等発生抑制対策事業の遂行状況について、令和3年度青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業費補助金交付要綱第5第5号の規定により、下記のとおり報告します。

記

	交付決定額 (円)	実施額 (円)	遂 行 状 況
青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業			

文 書 番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住 所
補助事業者 氏 名（名称及び代表者氏名） ㊦

令和3年度青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業実績報告書

年 月 日付け青環第 号で補助金の交付決定の通知を受け（、 年 月 日付け青環第 号で変更交付決定の通知を受け）た海洋プラスチック等発生抑制対策事業を完了（中止・廃止）したので、青森県補助金等の交付に関する規則第12条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称 青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業
- 2 補助金交付決定額 円

（添付書類）

- 1 事業実績書
- 2 収支精算書

事業実績書

1 事業を実施する団体の概要

団体の名称		設立年月日 年 月 日
団体の代表者		組織人数 名
所在地等連絡先	住所（〒 — ）	
	TEL	FAX

2 事業計画の内容

事業の名称	青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業	
事業の目的		
事業内容	実施場所 海岸名及び市町村名を記入する。	
	実施方法・内容	
事業費執行額	総事業費（円）	
	補助金所要額（円）	
事業の効果	海洋プラスチック等回収・処理量（t）	
	参集人数（人）	
事業実施スケジュール		
事業開始日	年 月 日	
事業完了日	年 月 日	
備考		

注 補助対象経費の経理関係書類（契約書、領収書等の写し等）及び補助事業実施中の状況写真（海洋プラスチック等の回収・処理の事業を実施した場合は、これに加えて回収・処理事業実施前後の状況写真等）を添付すること。

収支精算書

(収入)

(単位 円)

区 分	精算額 (A)	予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	備 考
県補助金				
自己負担金				
その他				
計				

注 備考欄には、「自己負担金」については調達方法を、「その他」についてはその内容を、具体的に記載すること。

(支出)

(単位 円)

内 訳	精算額 (A)	予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	備 考
計				

注1 内訳欄には、別表（第3関係）の補助対象経費の欄に記載の項目ごとに記入すること。

注2 備考欄には、積算根拠及び発注先等について記入すること（積算根拠は、別紙（任意様式）への記入も可とする。）。

文 書 番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住 所
補助事業者 氏 名（名称及び代表者氏名） ㊤

令和3年度青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業費補助金請求書

年 月 日付け青環第 号で補助金の交付決定の通知を受け（、 年
月 日付け青環第 号で変更交付決定の通知を受け）た令和3年度青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業費補助金として、下記のとおり請求します。

記

金 円

振込先	金融機関名	
	口座番号	
	口座名義	

注1 「金融機関名」は、支店（出張所）等まで記載する。

注2 「口座番号」は、「普通」、「当座」等の区分も記載する。

文 書 番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住 所
補助事業者 氏 名（名称及び代表者氏名） ㊦

令和3年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日付け青環第 号で補助金の交付決定の通知を受け（、年 月 日付け青環第 号で変更交付決定の通知を受け）た令和3年度青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業費の補助金について、令和3年度青森県海洋プラスチック等発生抑制対策事業費補助金交付要綱第10の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 確定補助金額 円
- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 円

注 別紙として積算の内容を添付すること。